

# ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり)  
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし)  
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジあり)  
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジなし)  
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

## 運用報告書 (全体版)

### 第9期

(決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日~2025年6月16日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ダイワファンドラップ インデックスプラス・  
シリーズ」は、このたび決算を行ないました。  
ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ  
ます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2739>  
<2740>  
<2741>  
<2742>  
<2738>

# ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジあり)

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日~2025年6月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限(設定日:2016年9月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、 円ヘッジ・ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	(参考指数)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末 (2021年6月15日)	14,147	0	24.4	18,034	39.3	64.7	32.1	861
6期末 (2022年6月15日)	13,192	0	△ 6.8	15,769	△ 12.6	67.5	29.0	864
7期末 (2023年6月15日)	13,522	0	2.5	17,696	12.2	71.2	26.1	1,070
8期末 (2024年6月17日)	14,012	0	3.6	20,346	15.0	70.1	26.1	1,086
9期末 (2025年6月16日)	15,040	0	7.3	21,700	6.7	75.4	20.6	999

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

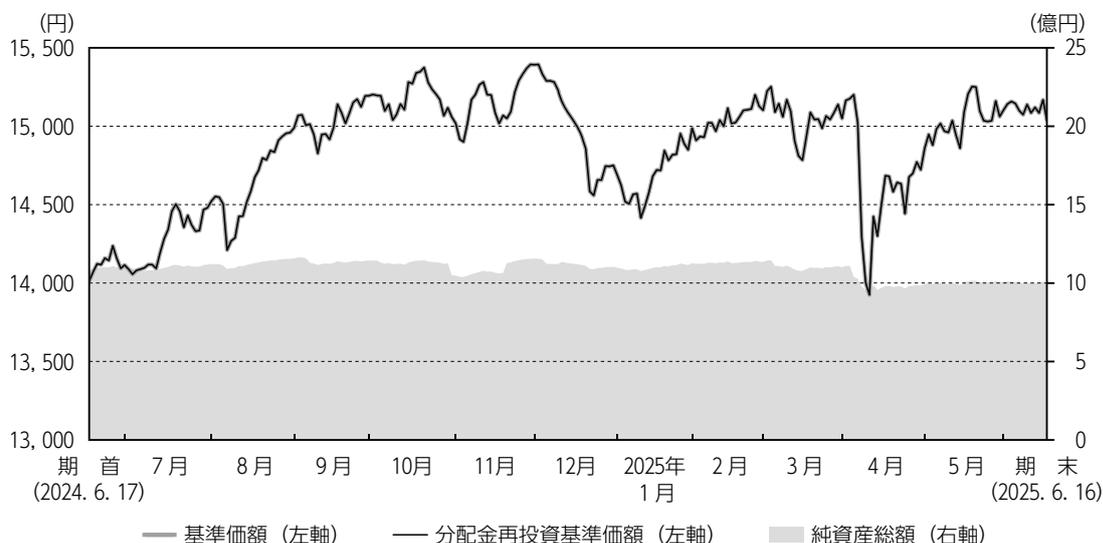
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：14,012円

期末：15,040円（分配金0円）

騰落率：7.3%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、株式市況の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年6月17日	14,012	—	20,346	—	70.1	26.1
6月末	14,115	0.7	20,510	0.8	71.5	26.5
7月末	14,523	3.6	20,348	0.0	69.5	25.0
8月末	14,990	7.0	20,772	2.1	72.4	24.1
9月末	15,195	8.4	21,183	4.1	72.1	24.4
10月末	15,018	7.2	21,243	4.4	74.7	24.4
11月末	15,392	9.8	21,771	7.0	71.3	23.3
12月末	14,687	4.8	21,563	6.0	77.3	21.2
2025年1月末	14,987	7.0	22,054	8.4	74.5	20.7
2月末	15,102	7.8	21,480	5.6	74.8	20.3
3月末	15,050	7.4	20,505	0.8	75.2	21.5
4月末	14,861	6.1	20,330	△	77.1	21.1
5月末	15,102	7.8	21,530	5.8	74.8	20.9
(期末) 2025年6月16日	15,040	7.3	21,700	6.7	75.4	20.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16)

### ■外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、2024年8月に一時下落する局面もありましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げや米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどを好感し、2025年2月にかけて上昇しました。その後は、関税をめぐる懸念などから4月にかけて下落しましたが、相互関税の発動先送りが発表されると反発に転じ、当作成期末にかけて上昇しました。

欧州株式市況は、当作成期首より、2024年8月に下落する局面がありましたが、2024年末にかけては一進一退の動きとなりました。年明け以降は、E C B（欧州中央銀行）の利下げなどを好感し、2025年2月末にかけて上昇しました。その後、米国の関税策への懸念から4月にかけて下落しましたが、相互関税発動の延期を受け、当作成期末にかけては上昇しました。

新興国株式市況は、中国の経済対策への期待感から2024年9月に大きく上昇する場面もありましたが、その後はまちまちの動きが続きました。2025年以降は、米中貿易戦争激化への懸念から4月に急落しましたが、米中間での貿易協議進展への期待感などから上昇し、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

### ■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## ポートフォリオについて

(2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16)

### ■当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

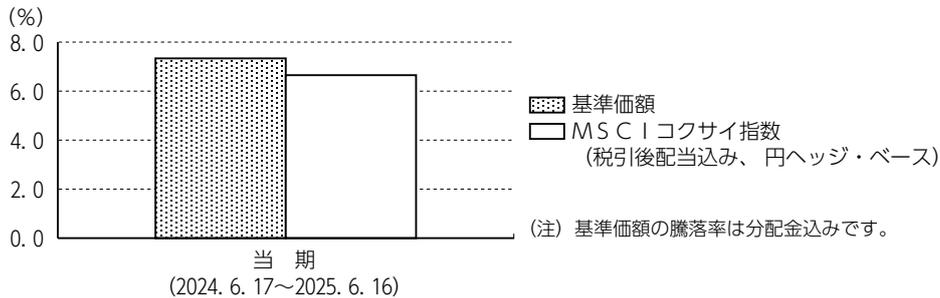
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

### ■外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2024年6月18日 ～2025年6月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,039

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。  
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

### 外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。  
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 6. 18~2025. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0. 504%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,867円です。
（投 信 会 社）	(63)	(0. 422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(8)	(0. 055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0. 037	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0. 021)	
（投 資 証 券）	(2)	(0. 016)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	9	0. 062	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0. 026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(4)	(0. 030)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0. 604	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

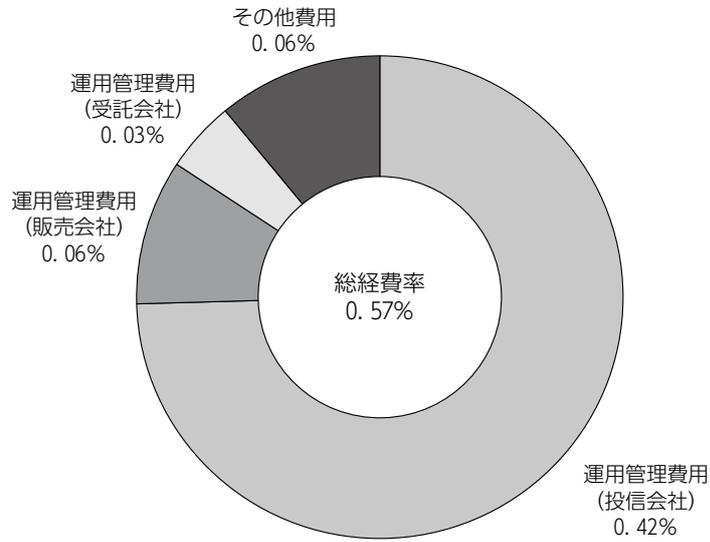
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	139,487	380,200	191,494	532,700

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	408,208	356,201	986,928	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	986,928	98.3
コール・ローン等、その他	16,866	1.7
投資信託財産総額	1,003,794	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1ユーロ=166.56円です。

（注3）外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,694,611千円）の投資信託財産総額（1,700,956千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,989,676,727円
コール・ローン等	3,902,289
外国株式最小分散マザーファンド（評価額）	986,928,343
未収入金	998,846,095
(B) 負債	990,434,997
未払金	987,739,834
未払信託報酬	2,666,282
その他未払費用	28,881
(C) 純資産総額（A－B）	999,241,730
元本	664,401,469
次期繰越損益金	334,840,261
(D) 受益権総口数	664,401,469口
1万口当り基準価額（C/D）	15,040円

\* 期首における元本額は775,680,807円、当作成期間中における追加設定元本額は111,509,589円、同解約元本額は222,788,927円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,040円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,789円
受取利息	19,789
(B) 有価証券売買損益	64,587,830
売買益	298,659,438
売買損	234,071,608
(C) 信託報酬等	5,672,352
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	58,935,267
(E) 前期繰越損益金	56,234,969
(F) 追加信託差損益金	219,670,025
（配当等相当額）	( 196,724,919)
（売買損益相当額）	( 22,945,106)
(G) 合計（D＋E＋F）	334,840,261
次期繰越損益金（G）	334,840,261
追加信託差損益金	219,670,025
（配当等相当額）	( 196,724,919)
（売買損益相当額）	( 22,945,106)
分配準備積立金	115,170,236

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,087円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	58,917,180
(c) 収益調整金	219,670,025
(d) 分配準備積立金	56,234,969
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	334,840,261
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	334,840,261
(h) 受益権総口数	664,401,469口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

-----

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 外国株式最小分散マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日~2025年6月16日)

外国株式最小分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

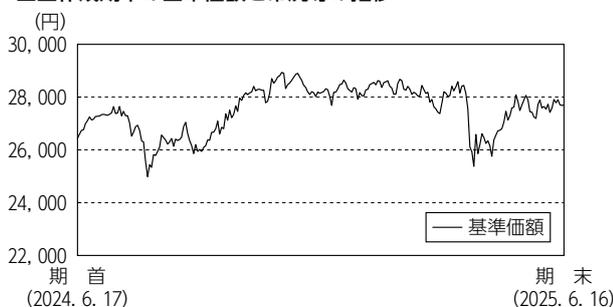
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託受益証券組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2024年6月17日	26,433	—	37,181	—	70.6	26.3
6月末	27,263	3.1	38,377	3.2	70.7	26.2
7月末	26,743	1.2	36,217	△ 2.6	70.1	25.3
8月末	26,482	0.2	35,587	△ 4.3	72.8	24.3
9月末	26,605	0.7	36,014	△ 3.1	71.9	24.3
10月末	28,260	6.9	38,748	4.2	73.4	23.9
11月末	28,453	7.6	38,962	4.8	73.2	23.9
12月末	28,535	8.0	40,517	9.0	76.3	21.0
2025年1月末	28,550	8.0	40,646	9.3	76.1	21.2
2月末	28,041	6.1	38,475	3.5	75.9	20.6
3月末	28,155	6.5	37,066	△ 0.3	74.8	21.4
4月末	26,804	1.4	35,501	△ 4.5	75.9	20.8
5月末	27,589	4.4	38,044	2.3	76.1	21.2
(期末) 2025年6月16日	27,707	4.8	38,667	4.0	76.4	20.9

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。  
 [ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ]  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

#### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,433円 期末：27,707円 騰落率：4.8%

#### 【基準価額の主な変動要因】

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETF (※) に投資を行った結果、為替相場での投資対象通貨の下落 (円高) はマイナス要因となりましたが、株式市況の上昇 (現地通貨ベース) がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。  
 ※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

#### ◆投資環境について

##### ○外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、2024年8月に一時下落する局面もありましたが、FRB (米連邦準備制度理事会) の利下げや米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどを好感し、2025年2月にかけて上昇しました。その後は、関税をめぐる懸念などから4月にかけて下落しましたが、相互関税の発動先送りが発表されると反発に転じ、当作成期末にかけて上昇しました。

欧州株式市況は、当作成期首より、2024年8月に下落する局面もありましたが、2024年末にかけては一進一退の動きとなりました。年明け以降は、ECB (欧州中央銀行) の利下げなどを好感し、2025年2月末にかけて上昇しました。その後、米国の関税策への懸念から4月にかけて下落しましたが、相互関税発動の延期を受け、当作成期末にかけては上昇しました。

新興国株式市況は、中国の経済対策への期待感から2024年9月に大きく上昇する場面もありましたが、その後はまちまちの動きが続きました。2025年以降は、米中貿易競争激化への懸念から4月に急落しましたが、米中間での貿易協議進展への期待感などから上昇し、当作成期末を迎えました。

##### ○為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロは対円で下落しました。

米ドルは、当作成期首より、米国金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受け、2024年9月にかけて対円で下落しました。10月以降は、米国の金利上昇などから年末にかけて対円で上昇 (円安) しました。2025年1月以降は、日銀の追加利上げ期待などを背景に日米金利差の縮小が意識され、対円で下落基調となりました。

カナダ・ドルは、当作成期首より、日銀による利上げやカナダの長期金利低下などから、2024年9月にかけて対円で下落しました。その後、カナダの長期金利が持ち直したことなどから上昇しましたが、日銀の追加利上げ決定などから、再び下落基調となりました。

ユーロは、当作成期首より、日銀の利上げやECB (欧州中央銀行) による利下げなどから、2024年9月にかけて対円で下落しました。その後は、当作成期末にかけて一進一退の動きが続きました。

##### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

##### ◆ポートフォリオについて

海外の株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
 当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。  
 各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。  
 なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	10円 (6) (5)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (5) (8)
合計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
<b>アメリカ</b>	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
INVESTCO S&P 500 LOW VOLATILI	5.16	367	7.45	537
INVESTCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	3.4	171	1.53	76
ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC	8.05	730	11.5	1,037
INVESTCO S&P MIDCAP LOW VOLAT	8.7	525	0.9	56
SPDR SSGA US LARGE CAP LOW V	2	341	2.25	380
<b>カナダ</b>	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN	2.5	118	7.7	372

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資証券

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
<b>アメリカ</b>	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL	5.1	298	12.6	748
<b>ユーロ (アイルランド)</b>	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	2.25	137	9.75	609

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
<b>(アメリカ)</b>				
INVESTCO S&P 500 LOW VOLATILI	31.49	29.2	2,114	305,441
INVESTCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	10.63	12.5	592	85,586
ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC	41.45	38	3,534	510,435
INVESTCO S&P MIDCAP LOW VOLAT	—	7.8	479	69,233
SPDR SSGA US LARGE CAP LOW V	9.75	9.5	1,645	237,669
アメリカ・ドル	口数、金額	93.32	97	8,367
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄	<71.0%>
<b>(カナダ)</b>				
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN	21.4	16.2	853	90,649
カナダ・ドル	口数、金額	21.4	16.2	853
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<5.3%>
合計	口数、金額	114.72	113.2	1,299,016
	銘柄数<比率>	5銘柄	6銘柄	<76.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
<b>(アメリカ)</b>				
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL	28.4	20.9	1,292	186,626
アメリカ・ドル	口数、金額	28.4	20.9	1,292
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<11.0%>
<b>ユーロ(アイルランド)</b>				
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	22.454	14.954	1,012	168,647
ユーロ	口数、金額	22.454	14.954	1,012
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<9.9%>
合計	口数、金額	50.854	35.854	355,274
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<20.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	1,299,016	76.4
投資証券	355,274	20.9
コール・ローン等、その他	46,665	2.7
投資信託財産総額	1,700,956	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1ユーロ=166.56円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(1,694,611千円)の投資信託財産総額(1,700,956千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,700,956,540円
コール・ローン等	46,665,736
投資信託受益証券(評価額)	1,299,016,606
投資証券(評価額)	355,274,198
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,700,956,540
元本	613,908,638
次期繰越損益金	1,087,047,902
(D) 受益権総口数	613,908,638口
1万口当り基準価額(C/D)	27,707円

\* 期首における元本額は683,825,294円、当作成期間中における追加設定元本額は182,125,889円、同解約元本額は252,042,545円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジあり) 356,201,806円  
 ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジなし) 257,706,832円  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,707円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,177,160円
受取配当金	26,016,529
受取利息	1,159,134
その他収益金	1,497
(B) 有価証券売買損益	67,341,309
売買益	195,218,277
売買損	△ 127,876,968
(C) その他費用	△ 848,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,670,306
(E) 前期繰越損益金	1,123,760,940
(F) 解約差損益金	△ 445,957,455
(G) 追加信託差損益金	315,574,111
(H) 合計(D+E+F+G)	1,087,047,902
次期繰越損益金(H)	1,087,047,902

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

# ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジなし)

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日~2025年6月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限(設定日:2016年9月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2740>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税分 配金	込 期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
5期末 (2021年6月15日)	円 16,676	円 0	% 30.2	21,230	% 46.9	% 64.2	% 31.9	百万円 241
6期末 (2022年6月15日)	18,376	0	10.2	22,196	4.5	66.9	28.7	391
7期末 (2023年6月15日)	20,404	0	11.0	27,278	22.9	70.3	25.8	674
8期末 (2024年6月17日)	24,977	0	22.4	37,181	36.3	70.3	26.2	731
9期末 (2025年6月16日)	26,061	0	4.3	38,667	4.0	76.3	20.9	714

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。  
[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：24,977円

期末：26,061円（分配金0円）

騰落率：4.3%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資を行った結果、為替相場での投資対象通貨の下落（円高）はマイナス要因となりましたが、株式市況の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2024年6月17日	円 24,977	% —	37,181	% —	% 70.3	% 26.2
6月末	25,754	3.1	38,377	3.2	70.4	26.1
7月末	25,252	1.1	36,217	△ 2.6	69.7	25.1
8月末	25,010	0.1	35,587	△ 4.3	72.7	24.2
9月末	25,115	0.6	36,014	△ 3.1	71.8	24.3
10月末	26,664	6.8	38,748	4.2	73.3	23.9
11月末	26,833	7.4	38,962	4.8	73.0	23.9
12月末	26,900	7.7	40,517	9.0	76.2	21.0
2025年1月末	26,901	7.7	40,646	9.3	76.0	21.2
2月末	26,413	5.7	38,475	3.5	75.7	20.5
3月末	26,507	6.1	37,066	△ 0.3	74.7	21.4
4月末	25,230	1.0	35,501	△ 4.5	75.8	20.8
5月末	25,956	3.9	38,044	2.3	76.0	21.2
(期末) 2025年6月16日	26,061	4.3	38,667	4.0	76.3	20.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16）

### 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、2024年8月に一時下落する局面もありましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げや米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどを好感し、2025年2月にかけて上昇しました。その後は、関税をめぐる懸念などから4月にかけて下落しましたが、相互関税の発動先送りが発表されると反発に転じ、当作成期末にかけて上昇しました。

欧州株式市況は、当作成期首より、2024年8月に下落する局面がありましたが、2024年末にかけては一進一退の動きとなりました。年明け以降は、E C B（欧州中央銀行）の利下げなどを好感し、2025年2月末にかけて上昇しました。その後、米国の関税策への懸念から4月にかけて下落しましたが、相互関税発動の延期を受け、当作成期末にかけては上昇しました。

新興国株式市況は、中国の経済対策への期待感から2024年9月に大きく上昇する場面もありましたが、その後はまちまちの動きが続きました。2025年以降は、米中貿易戦争激化への懸念から4月に急落しましたが、米中間での貿易協議進展への期待感などから上昇し、当作成期末を迎えました。

### 為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロは対円で下落しました。

米ドルは、当作成期首より、米国金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受け、2024年9月にかけて対円で下落しました。10月以降は、米国の金利上昇などから年末にかけて対円で上昇（円安）しました。2025年1月以降は、日銀の追加利上げ期待などを背景に日米金利差の縮小が意識され、対円で下落基調となりました。

カナダ・ドルは、当作成期首より、日銀による利上げやカナダの長期金利低下などから、2024年9月にかけて対円で下落しました。その後、カナダの長期金利が持ち直したことなどから上昇しましたが、日銀の追加利上げ決定などから、再び下落基調となりました。

ユーロは、当作成期首より、日銀の利上げやE C B（欧州中央銀行）による利下げなどから、2024年9月にかけて対円で下落しました。その後は、当作成期末にかけて一進一退の動きが続きました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

### 外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## ポートフォリオについて

（2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16）

### 当ファンド

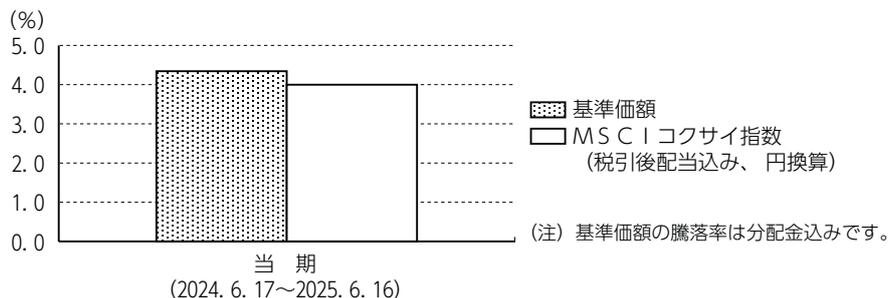
「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### 外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月18日 ～2025年6月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	16,060

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

### 外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。  
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

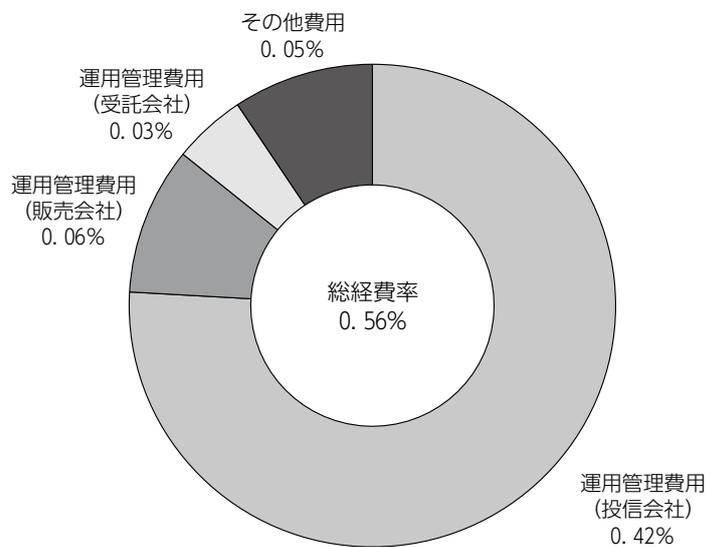
項 目	当 期 (2024. 6. 18~2025. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	131円	0.505%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は25,964円です。
（投 信 会 社）	(110)	(0.422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(14)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.037	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(5)	(0.021)	
（投 資 証 券）	(4)	(0.016)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	14	0.052	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(8)	(0.030)	再投資に係る税金、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	154	0.594	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	42,637	117,500	60,548	165,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期首 口数	口数	評価額 千円
外国株式最小分散マザーファンド	275,617	257,706	714,028

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評価額 千円	比率 %
外国株式最小分散マザーファンド	714,028	99.6
コール・ローン等、その他	2,604	0.4
投資信託財産総額	716,632	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1ユーロ=166.56円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,694,611千円)の投資信託財産総額(1,700,956千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	716,632,760円
コール・ローン等	2,604,441
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	714,028,319
(B) 負債	1,860,881
未払信託報酬	1,840,962
その他未払費用	19,919
(C) 純資産総額(A-B)	714,771,879
元本	274,270,242
次期繰越損益金	440,501,637
(D) 受益権総口数	274,270,242口
1万口当り基準価額(C/D)	26,061円

\* 期首における元本額は293,006,335円、当作成期間中における追加設定元本額は49,155,695円、同解約元本額は67,891,788円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,061円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,980円
受取利息	6,980
(B) 有価証券売買損益	28,660,233
売買益	33,559,857
売買損	4,899,624
(C) 信託報酬等	3,759,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,907,849
(E) 前期繰越損益金	152,973,659
(F) 追加信託差損益金	262,620,129
(配当等相当額)	(180,616,733)
(売買損益相当額)	(82,003,396)
(G) 合計(D+E+F)	440,501,637
次期繰越損益金(G)	440,501,637
追加信託差損益金	262,620,129
(配当等相当額)	(180,616,733)
(売買損益相当額)	(82,003,396)
分配準備積立金	177,881,508

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,228円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,901,198
(c) 収益調整金	262,620,129
(d) 分配準備積立金	152,974,082
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	440,501,637
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	440,501,637
(h) 受益権総口数	274,270,242口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■外国株式最小分散マザーファンドの第9期決算については、11～13ページをご参照ください。

# ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジあり)

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2025年6月16日)  
(作成対象期間 2024年6月18日~2025年6月16日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券		
信託期間	無期限(設定日:2016年9月26日)		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券	
	外国投資適格社債マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界BIG社債 インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	(参考指数)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末 (2021年6月15日)	10,722	0	2.0	12,214	6.5	71.0	23.0	2,582
6期末 (2022年6月15日)	9,060	0	△ 15.5	9,915	△ 18.8	73.0	23.9	2,783
7期末 (2023年6月15日)	8,867	0	△ 2.1	10,252	3.4	75.1	22.2	2,823
8期末 (2024年6月17日)	8,821	0	△ 0.5	10,889	6.2	75.6	22.0	2,600
9期末 (2025年6月16日)	8,756	0	△ 0.7	11,743	7.8	72.2	23.4	2,263

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

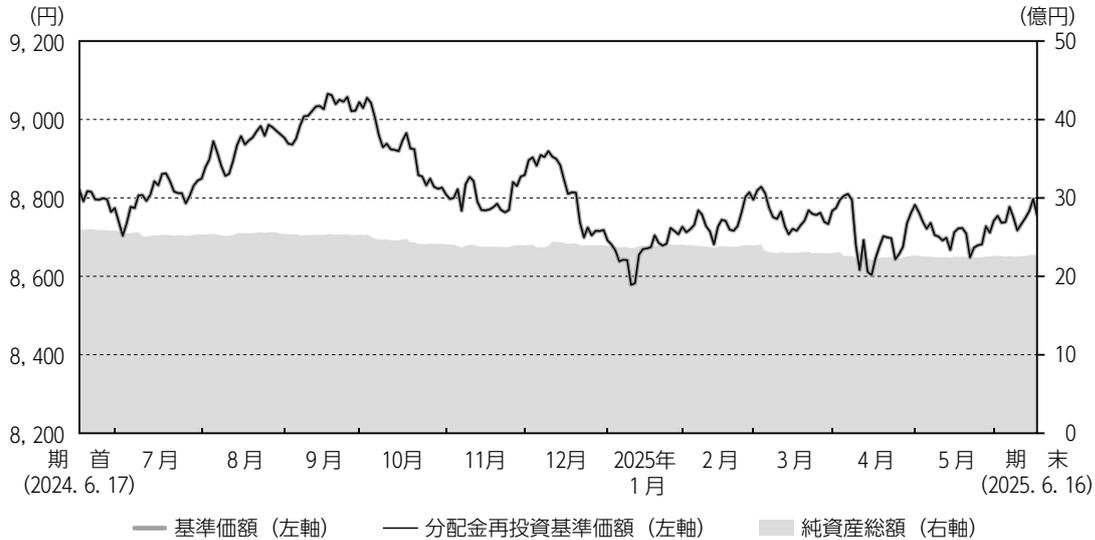
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：8,821円

期末：8,756円（分配金0円）

騰落率：△0.7%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、投資適格社債の価格上昇（現地通貨ベース）はプラス要因となったものの、為替ヘッジコストなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界 B I G 社 債 イ ン デ ッ ク ス (除く円建て、米ドルベース) (参考指数)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期首) 2024年6月17日	8,821	—	10,889	—	75.6	22.0
6月末	8,774	△ 0.5	10,858	△ 0.3	75.7	22.2
7月末	8,849	0.3	11,042	1.4	73.2	21.4
8月末	8,953	1.5	11,327	4.0	74.6	21.6
9月末	9,044	2.5	11,536	5.9	74.7	21.8
10月末	8,809	△ 0.1	11,233	3.2	76.9	23.0
11月末	8,858	0.4	11,217	3.0	72.9	21.2
12月末	8,691	△ 1.5	11,037	1.4	76.4	22.4
2025年1月末	8,726	△ 1.1	11,120	2.1	74.1	21.1
2月末	8,795	△ 0.3	11,272	3.5	73.8	21.4
3月末	8,767	△ 0.6	11,366	4.4	75.0	22.6
4月末	8,782	△ 0.4	11,634	6.8	75.5	22.8
5月末	8,741	△ 0.9	11,614	6.7	72.4	23.3
(期末) 2025年6月16日	8,756	△ 0.7	11,743	7.8	72.2	23.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16）

### 外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場では、当作成期首から2024年9月にかけて、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り、景気に対する懸念が高まったことなどから市場金利が低下し、債券価格は上昇しました。年末にかけては、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利下げペースに慎重な姿勢を示したことなどから市場金利が上昇し、債券価格は下落しました。2025年1月以降は、米国の関税政策への警戒感などから金利は低下し、債券価格は上昇しました。

クレジット・スプレッド（国債に対する利回りの上乘せ幅）については、当作成期首から2025年2月末にかけて、おおむね低下基調で推移しました。3月から4月にかけては、米国の関税政策をめぐる懸念から大幅に拡大しましたが、米国が相互関税発動延期を発表すると市場は落ち着きを取り戻し、当作成期末にかけては再び低下基調となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

### 外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## ポートフォリオについて

（2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16）

### 当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

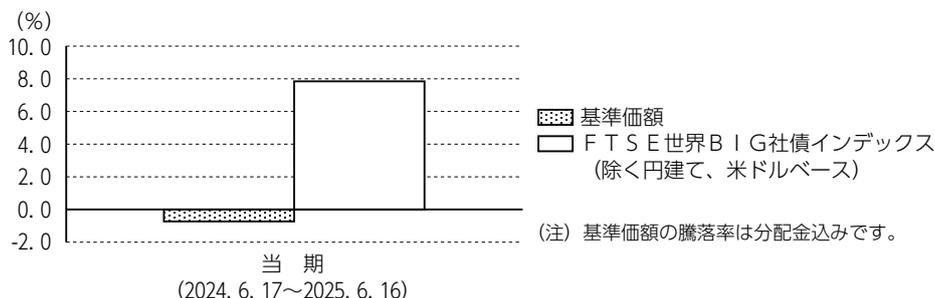
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

### 外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2024年6月18日 ～2025年6月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	877

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。  
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

### 外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 6. 18~2025. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.504%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,805円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(5)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.025	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(1)	(0.016)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.009)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	48	0.548	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

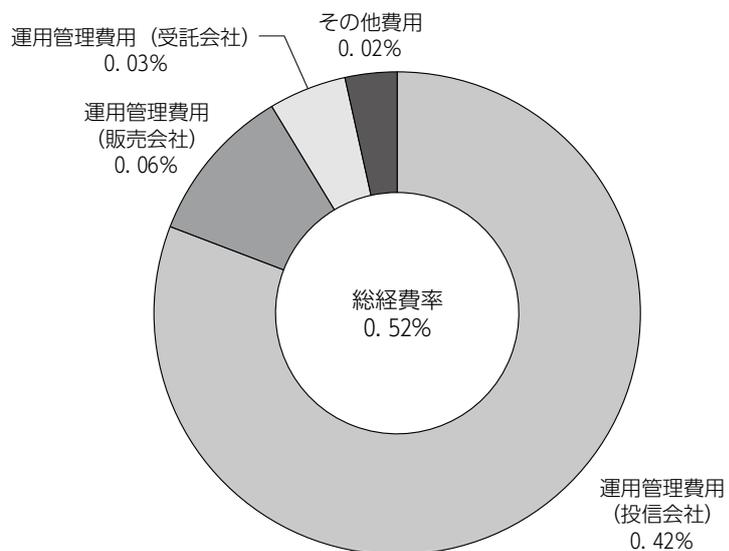
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	430,528	683,600	612,526	990,400

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	1,585,070	1,403,072	2,244,073	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	2,244,073	98.5
コール・ローン等、その他	34,478	1.5
投資信託財産総額	2,278,551	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1オーストラリア・ドル=93.77円、1イギリス・ポンド=195.63円、1ユーロ=166.56円です。

(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,539,335千円)の投資信託財産総額(4,606,235千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,522,553,166円
コール・ローン等	7,659,226
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	2,244,073,513
未収入金	2,270,820,427
(B) 負債	2,258,735,998
未払金	2,251,348,539
未払解約金	1,511,933
未払信託報酬	5,812,441
その他未払費用	63,085
(C) 純資産総額(A-B)	2,263,817,168
元本	2,585,444,747
次期繰越損益金	△ 321,627,579
(D) 受益権総口数	2,585,444,747口
1万口当り基準価額(C/D)	8,756円

\* 期首における元本額は2,948,407,640円、当作成期間中における追加設定元本額は301,805,533円、同解約元本額は664,768,426円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,756円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は321,627,579円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,232円
受取利息	41,232
(B) 有価証券売買損益	△ 4,378,324
売買益	521,779,331
売買損	△ 526,157,655
(C) 信託報酬等	△ 12,361,141
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,698,233
(E) 前期繰越損益金	△ 234,070,903
(F) 追加信託差損益金	△ 70,858,443
(配当等相当額)	( 183,220,758)
(売買損益相当額)	(△ 254,079,201)
(G) 合計(D+E+F)	△ 321,627,579
次期繰越損益金(G)	△ 321,627,579
追加信託差損益金	△ 70,858,443
(配当等相当額)	( 183,220,758)
(売買損益相当額)	(△ 254,079,201)
分配準備積立金	43,710,839
繰越損益金	△ 294,479,975

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	183,220,758
(d) 分配準備積立金	43,710,839
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	226,931,597
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	226,931,597
(h) 受益権総口数	2,585,444,747口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

-----

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 外国投資適格社債マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日~2025年6月16日)

外国投資適格社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

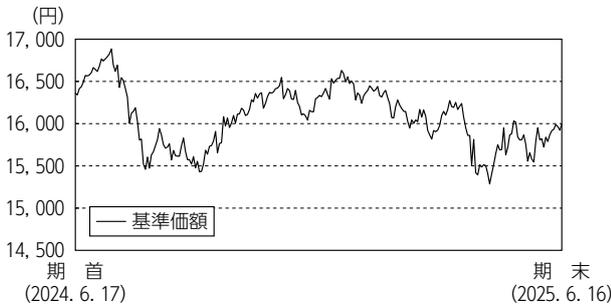
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2024年6月17日	16,360	—	17,026	—	75.8	22.1
6月末	16,664	1.9	17,358	2.0	74.8	22.0
7月末	16,029	△ 2.0	16,707	△ 1.9	73.9	21.6
8月末	15,614	△ 4.6	16,280	△ 4.4	75.1	21.8
9月末	15,654	△ 4.3	16,343	△ 4.0	74.3	21.7
10月末	16,366	0.0	17,129	0.6	75.3	22.5
11月末	16,104	△ 1.6	16,783	△ 1.4	74.9	21.8
12月末	16,591	1.4	17,328	1.8	75.4	22.1
2025年1月末	16,315	△ 0.3	17,045	0.1	75.6	21.6
2月末	16,024	△ 2.1	16,746	△ 1.6	74.6	21.6
3月末	16,167	△ 1.2	16,868	△ 0.9	74.6	22.5
4月末	15,689	△ 4.1	16,463	△ 3.3	74.4	22.5
5月末	15,810	△ 3.4	16,585	△ 2.6	73.6	23.6
(期末) 2025年6月16日	15,994	△ 2.2	16,833	△ 1.1	72.8	23.6

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) は、FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。  
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

#### 《運用経過》

##### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
期首：16,360円 期末：15,994円 騰落率：△2.2%

##### 【基準価額の主な変動要因】

主に海外の投資適格社債を対象としたETF (※) に投資を行った結果、投資適格社債の価格上昇 (現地通貨ベース) はプラス要因とな

りましたが、為替相場での投資対象通貨の下落 (円高) がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

##### ◆投資環境について

###### ○外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場では、当作成期首から2024年9月にかけて、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り、景気に対する懸念が高まったことなどから市場金利が低下し、債券価格は上昇しました。年末にかけては、パウエルFRB (米国連邦準備制度理事会) 議長が利下げペースに慎重な姿勢を示したことなどから市場金利が上昇し、債券価格は下落しました。2025年1月以降は、米国の関税政策への警戒感などから金利は低下し、債券価格は上昇しました。

クレジット・スプレッド (国債に対する利回りの上乗せ幅) については、当作成期首から2025年2月末にかけて、おおむね低下基調で推移しました。3月から4月にかけては、米国の関税政策をめぐる懸念から大幅に拡大しましたが、米国が相互関税発動延期を発表すると市場は落ち着きを取り戻し、当作成期末にかけては再び低下基調となりました。

###### ○為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で下落しました。

米ドルは、当作成期首より、米国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受け、2024年9月にかけて対円で下落しました。10月以降は、米国の金利上昇などから年末にかけて対円で上昇 (円安) しました。2025年1月以降は、日銀の追加利上げ期待などを背景に日米金利差の縮小が意識され、対円で下落基調となりました。

カナダ・ドルは、当作成期首より、日銀による利上げやカナダの長期金利低下などから、2024年9月にかけて対円で下落しました。その後の、カナダの長期金利が持ち直したことなどから上昇しましたが、日銀の追加利上げ決定などから、再び下落基調となりました。

ユーロ、英ポンドは、当作成期首より、日銀の利上げや、ECB (欧州中央銀行) やBOE (イングランド銀行) による利下げなどから、2024年9月にかけて対円で下落しました。その後は、当作成期末にかけて一進一退の動きが続きました。

##### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

##### ◆ポートフォリオについて

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

##### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。  
 各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。  
 なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	4円 (3) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
<b>アメリカ</b>	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	9.5	774	5.5	448
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	7.9	619	17.3	1,353
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND	12.1	935	—	—
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	24.3	2,639	16.2	1,761
<b>カナダ</b>	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
BMO MID CORPORATE BOND INDEX	4.2	66	—	—
ISHARES CORE CANADIAN CORPOR	4.2	83	25.6	512

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
<b>ユーロ (アイルランド)</b>	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ISHARES CORE EURO CORP BOND	4	481	3.6	431
ISHARES EURO CORP 1-5 YR	4.03	435	1.1	117
ISHARES EURO CORP EX-FINCL	0.7	77	0.3	32
ISHS CORP BD EX-FINLS - 5 YR ESG U	0.4	43	0.4	41

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
<b>(アメリカ)</b>			千円
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	50.69	54.69	4,460
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	56.03	46.63	3,676
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND	3.8	15.9	1,181
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	111.76	119.86	12,919
アメリカ・ドル	222.28	237.08	22,238
通貨計	4銘柄	4銘柄	<69.8%>
<b>(カナダ)</b>	千口	千口	千円
BMO MID CORPORATE BOND INDEX	52.5	56.7	881

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ISHARES CORE CANADIAN CORPOR	43.2	21.8	438
カナダ・ドル	95.7	78.5	1,319
通貨計	2銘柄	2銘柄	<3.0%>
合計	317.98	315.58	3,351,893
	6銘柄	6銘柄	<72.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス)	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
ISHARES CORE GBP CORP	1.83	1.83	222	43,443
ISHARES GBP CORP BOND 0-5YR	2.47	2.47	252	49,407
イギリス・ポンド	口数、金額	4.3	474	92,851
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<2.0%>
(ユーロ(アイルランド))	千口	千口	千ユーロ	千円
ISHARES CORE EURO CORP BOND	22.72	23.12	2,804	467,071
ISHARES EURO CORP 1-5YR	12.6	15.53	1,684	280,602
ISHARES EURO CORP EX-FINCL	7.79	8.19	902	150,354
ISHS CORP BD EX-FINLS-5YR ESG U	5.47	5.47	587	97,927
ユーロ	口数、金額	48.58	52.31	5,979
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<21.6%>
合計	口数、金額	52.88	56.61	1,088,807
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<23.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	3,351,893	72.8
投資証券	1,088,807	23.6
コール・ローン等、その他	165,534	3.6
投資信託財産総額	4,606,235	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1オーストラリア・ドル=93.77円、1イギリス・ポンド=195.63円、1ユーロ=166.56円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,539,335千円)の投資信託財産総額(4,606,235千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,606,235,478円
コール・ローン等	165,005,037
投資信託受益証券(評価額)	3,351,893,021
投資証券(評価額)	1,088,807,648
未取配当金	529,772
(B) 負債	1,900,000
未払解約金	1,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,604,335,478
元本	2,878,843,016
次期繰越損益金	1,725,492,462
(D) 受益権総口数	2,878,843,016口
1万口当り基準価額(C/D)	15,994円

\* 期首における元本額は2,798,989,976円、当作成期間中における追加設定元本額は823,395,622円、同解約元本額は743,542,582円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

    ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジあり) 1,403,072,098円

    ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジなし) 1,475,770,918円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,994円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	176,227,846円
受取配当金	173,658,500
受取利息	2,565,225
その他収益金	4,121
(B) 有価証券売買損益	△ 267,815,957
売買益	47,570,152
売買損	△ 315,386,109
(C) その他費用	△ 385,706
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 91,973,817
(E) 前期繰越損益金	1,780,029,319
(F) 解約差損益金	△ 457,757,418
(G) 追加信託差損益金	495,194,378
(H) 合計(D+E+F+G)	1,725,492,462
次期繰越損益金(H)	1,725,492,462

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

# ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジなし)

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2025年6月16日)  
(作成対象期間 2024年6月18日~2025年6月16日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限(設定日:2016年9月26日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界BIG社債 インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	(参考指数)			
5 期末 (2021年 6 月15日)	円 12,466	円 0	% 7.3	13,349	% 9.4	% 71.8	% 23.3	百万円 854
6 期末 (2022年 6 月15日)	12,440	0	△ 0.2	13,286	△ 0.5	72.5	23.7	961
7 期末 (2023年 6 月15日)	13,285	0	6.8	14,286	7.5	74.2	21.9	1,275
8 期末 (2024年 6 月17日)	15,633	0	17.7	17,026	19.2	75.6	22.0	1,991
9 期末 (2025年 6 月16日)	15,203	0	△ 2.8	16,833	△ 1.1	72.7	23.6	2,362

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、円換算）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：15,633円

期末：15,203円（分配金0円）

騰落率：△2.8%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資を行った結果、投資適格社債の価格上昇（現地通貨ベース）はプラス要因となりましたが、為替相場での投資対象通貨の下落（円高）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2024年6月17日	円 15,633	% —	17,026	% —	% 75.6	% 22.0
6月末	15,920	1.8	17,358	2.0	74.6	21.9
7月末	15,308	△ 2.1	16,707	△ 1.9	73.7	21.6
8月末	14,912	△ 4.6	16,280	△ 4.4	74.9	21.7
9月末	14,945	△ 4.4	16,343	△ 4.0	74.2	21.6
10月末	15,617	△ 0.1	17,129	0.6	75.2	22.5
11月末	15,355	△ 1.8	16,783	△ 1.4	74.9	21.8
12月末	15,807	1.1	17,328	1.8	75.3	22.1
2025年1月末	15,537	△ 0.6	17,045	0.1	75.5	21.5
2月末	15,254	△ 2.4	16,746	△ 1.6	74.6	21.6
3月末	15,383	△ 1.6	16,868	△ 0.9	74.6	22.5
4月末	14,923	△ 4.5	16,463	△ 3.3	74.4	22.5
5月末	15,031	△ 3.9	16,585	△ 2.6	73.5	23.6
(期末) 2025年6月16日	15,203	△ 2.8	16,833	△ 1.1	72.7	23.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16）

### 外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場では、当作成期首から2024年9月にかけて、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り、景気に対する懸念が高まったことなどから市場金利が低下し、債券価格は上昇しました。年末にかけては、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利下げペースに慎重な姿勢を示したことなどから市場金利が上昇し、債券価格は下落しました。2025年1月以降は、米国の関税政策への警戒感などから金利は低下し、債券価格は上昇しました。

クレジット・スプレッド（国債に対する利回りの上乘せ幅）については、当作成期首から2025年2月末にかけて、おおむね低下基調で推移しました。3月から4月にかけては、米国の関税政策をめぐる懸念から大幅に拡大しましたが、米国が相互関税発動延期を発表すると市場は落ち着きを取り戻し、当作成期末にかけては再び低下基調となりました。

### 為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で下落しました。

米ドルは、当作成期首より、米国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受け、2024年9月にかけて対円で下落しました。10月以降は、米国の金利上昇などから年末にかけて対円で上昇（円安）しました。2025年1月以降は、日銀の追加利上げ期待などを背景に日米金利差の縮小が意識され、対円で下落基調となりました。

カナダ・ドルは、当作成期首より、日銀による利上げやカナダの長期金利低下などから、2024年9月にかけて対円で下落しました。その後、カナダの長期金利が持ち直したことなどから上昇しましたが、日銀の追加利上げ決定などから、再び下落基調となりました。

ユーロ、英ポンドは、当作成期首より、日銀の利上げや、ECB（欧州中央銀行）やBOE（イングランド銀行）による利下げなどから、2024年9月にかけて対円で下落しました。その後は、当作成期末にかけて一進一退の動きが続きました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

### 外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## ポートフォリオについて

（2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16）

### 当ファンド

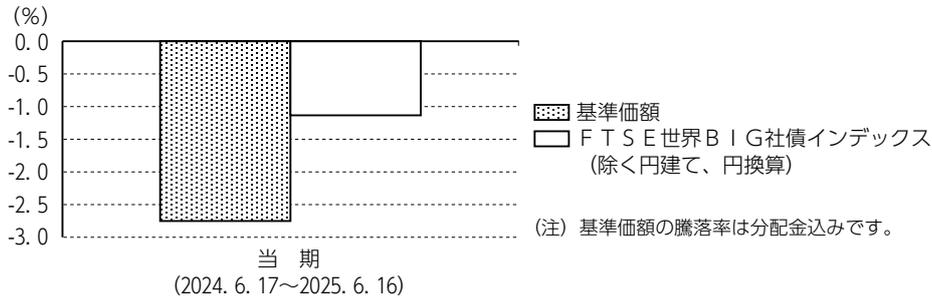
「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### 外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当 期	
	2024年6月18日 ～2025年6月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,202

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。  
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

### 外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 6. 18~2025. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0.505%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,323円です。
（投 信 会 社）	(65)	(0.422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(8)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.025	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0.016)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.009)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	83	0.544	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

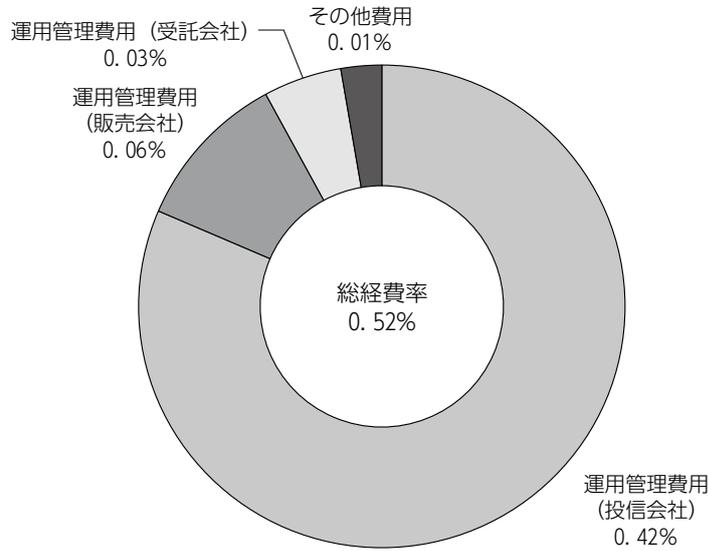
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	392,867	634,990	131,015	210,900

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	1,213,919	1,475,770	2,360,348	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	2,360,348	99.6
コール・ローン等、その他	8,668	0.4
投資信託財産総額	2,369,016	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1オーストラリア・ドル=93.77円、1イギリス・ポンド=195.63円、1ユーロ=166.56円です。

（注3）外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,539,335千円）の投資信託財産総額（4,606,235千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,369,016,127円
コール・ローン等	8,268,121
外国投資適格社債マザーファンド（評価額）	2,360,348,006
未収入金	400,000
(B) 負債	6,287,865
未払解約金	414,930
未払信託報酬	5,809,873
その他未払費用	63,062
(C) 純資産総額（A－B）	2,362,728,262
元本	1,554,166,682
次期繰越損益金	808,561,580
(D) 受益権総口数	1,554,166,682口
1万口当り基準価額（C／D）	15,203円

\* 期首における元本額は1,273,929,673円、当作成期間中における追加設定元本額は433,901,003円、同解約元本額は153,663,994円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,203円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,562円
受取利息	14,562
(B) 有価証券売買損益	△ 45,679,896
売買益	3,605,734
売買損	△ 49,285,630
(C) 信託報酬等	△ 11,158,846
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 56,824,180
(E) 前期繰越損益金	311,386,689
(F) 追加信託差損益金	553,999,071
（配当等相当額）	( 332,864,547)
（売買損益相当額）	( 221,134,524)
(G) 合計（D＋E＋F）	808,561,580
次期繰越損益金（G）	808,561,580
追加信託差損益金	553,999,071
（配当等相当額）	( 332,864,547)
（売買損益相当額）	( 221,134,524)
分配準備積立金	311,387,614
繰越損益金	△ 56,825,105

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	497,174,891
(d) 分配準備積立金	311,387,614
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	808,562,505
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	808,562,505
(h) 受益権総口数	1,554,166,682口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

-----

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■外国投資適格社債マザーファンドの第9期決算については、34～36ページをご参照ください。

# ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ ファンド

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日～2025年6月16日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券	
	コモディティ・プラス・マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
5 期末 (2021年 6 月15日)	円 12,465	円 0	% 45.4	12,224	% 52.0	% 92.8	% 3.8	百万円 1,487
6 期末 (2022年 6 月15日)	18,401	0	47.6	20,511	67.8	91.8	3.9	1,948
7 期末 (2023年 6 月15日)	16,835	0	△ 8.5	16,737	△ 18.4	92.0	4.1	2,119
8 期末 (2024年 6 月17日)	21,178	0	25.8	18,995	13.5	92.4	3.6	3,423
9 期末 (2025年 6 月16日)	21,855	0	3.2	17,902	△ 5.8	93.5	3.8	3,694

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：21,178円

期末：21,855円（分配金0円）

騰落率：3.2%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETF（※）または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、米ドルが対円で下落（円高）したことはマイナス要因となりましたが、金などの貴金属および貴金属関連企業の株価が堅調に推移したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年6月17日	円 21,178	% —	18,995	% —	% 92.4	% 3.6
6月末	21,462	1.3	19,212	1.1	92.4	3.6
7月末	19,944	△ 5.8	17,123	△ 9.9	92.5	3.5
8月末	19,381	△ 8.5	16,534	△ 13.0	92.9	3.8
9月末	19,747	△ 6.8	16,845	△ 11.3	92.0	4.0
10月末	20,963	△ 1.0	17,884	△ 5.8	92.7	3.9
11月末	20,487	△ 3.3	17,344	△ 8.7	92.9	3.7
12月末	20,971	△ 1.0	18,285	△ 3.7	93.0	3.8
2025年1月末	21,709	2.5	18,675	△ 1.7	92.4	3.9
2月末	21,096	△ 0.4	18,371	△ 3.3	92.8	3.9
3月末	21,504	1.5	18,620	△ 2.0	92.5	3.8
4月末	20,055	△ 5.3	17,181	△ 9.5	92.9	4.0
5月末	20,525	△ 3.1	17,078	△ 10.1	93.3	4.0
(期末) 2025年6月16日	21,855	3.2	17,902	△ 5.8	93.5	3.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16)

### 商品市況

商品市場では、貴金属部門が大幅に上昇し、それ以外の部門は小幅に下落しました。

エネルギー部門では、原油は、OPEC（石油輸出国機構）プラスによる自主減産の終了などを背景に上値の重い状態が続いていましたが、中東での地政学リスクの高まりから、当作成期末にかけて上昇しました。一方、天然ガスは下落しました。また、エネルギー関連企業の株価はまちまちの動きとなりました。

貴金属部門では、地政学リスクの高まりや、米国での利下げを受けて金利の付かない資産への投資妙味が高まったことなどから、金などの貴金属が大きく上昇しました。貴金属関連企業の株価も同様に上昇しました。

産業金属部門では、銅が上昇した一方で、ニッケル、鉛、亜鉛は下落しました。産業金属関連企業の株価はまちまちの動きとなりました。

農産物部門では、ココアやコーヒーが大きく上昇する一方で、穀物は軟調に推移しました。農産物関連企業の株価は上昇しました。

### 為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドルは、米国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受け、2024年9月にかけて対円で下落しました。10月以降は、米国の金利上昇などから年末にかけて対円で上昇（円安）しました。2025年1月以降は、日銀の追加利上げ期待などを背景に日米金利差の縮小が意識され、対円で下落基調となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

### コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## ポートフォリオについて

(2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16)

### 当ファンド

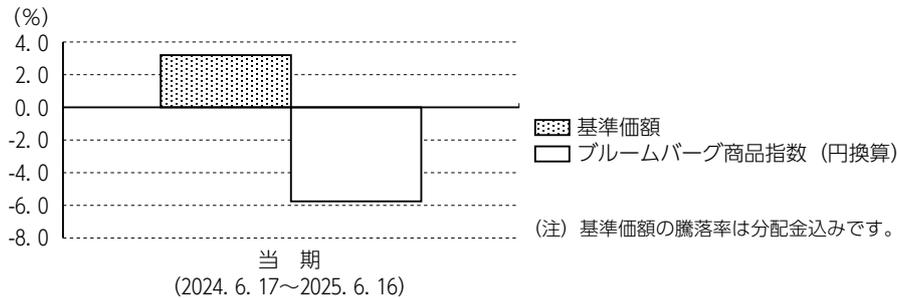
「コモディティ・プラス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2024年6月18日 ～2025年6月16日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	11,897	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。  
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

### コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 6. 18~2025. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0.505%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,666円です。
(投 信 会 社)	(87)	(0.422)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.065	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(13)	(0.064)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	3	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	121	0.584	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

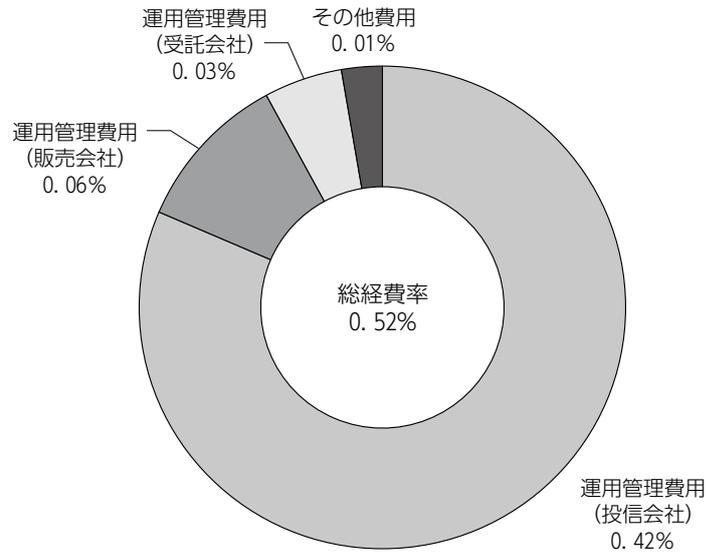
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	254,247	553,000	186,824	407,400

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	1,535,848	1,603,271	3,691,210	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コモディティ・プラス・マザーファンド	3,691,210	99.6
コール・ローン等、その他	13,200	0.4
投資信託財産総額	3,704,411	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円です。

(注3) コモディティ・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,630,291千円)の投資信託財産総額(3,691,776千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,704,411,458円
コール・ローン等	12,700,619
コモディティ・プラス・マザーファンド(評価額)	3,691,210,839
未収入金	500,000
(B) 負債	9,700,664
未払解約金	700,695
未払信託報酬	8,903,281
その他未払費用	96,688
(C) 純資産総額(A-B)	3,694,710,794
元本	1,690,539,451
次期繰越損益金	2,004,171,343
(D) 受益権総口数	1,690,539,451口
1万口当り基準価額(C/D)	21,855円

\* 期首における元本額は1,616,367,463円、当作成期間中における追加設定元本額は317,837,316円、同解約元本額は243,665,328円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,855円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,394円
受取利息	30,394
(B) 有価証券売買損益	147,410,732
売買益	160,772,805
売買損	△ 13,362,073
(C) 信託報酬等	△ 17,559,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	129,881,382
(E) 前期繰越損益金	847,828,804
(F) 追加信託差損益金	1,026,461,157
(配当等相当額)	( 1,033,662,025)
(売買損益相当額)	(△ 7,200,868)
(G) 合計(D+E+F)	2,004,171,343
次期繰越損益金(G)	2,004,171,343
追加信託差損益金	1,026,461,157
(配当等相当額)	( 1,033,662,025)
(売買損益相当額)	(△ 7,200,868)
分配準備積立金	977,710,186

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,882円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	129,852,406
(c) 収益調整金	1,033,662,025
(d) 分配準備積立金	847,830,898
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,011,372,211
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,011,372,211
(h) 受益権総口数	1,690,539,451口

ブルームバーク商品指数とは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)および「ブルームバーク(Bloomberg<sup>®</sup>)」は、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)は、ブルームバークとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバークが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーク、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバークおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバークおよびUBSのいずれも、ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

## &lt;変更前&gt;

## (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

## (運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

-----

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# コモディティ・プラス・マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日～2025年6月16日)

コモディティ・プラス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

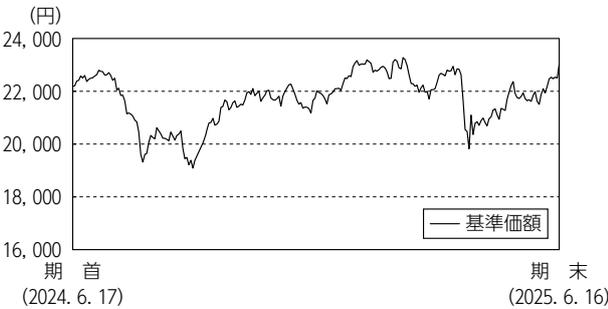
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託受益証券組入比率	
	円	%	参考指数	%	%	%
(期首) 2024年6月17日	22,188	—	18,995	—	92.9	3.6
6月末	22,491	1.4	19,212	1.1	92.8	3.6
7月末	20,902	△ 5.8	17,123	△ 9.9	92.9	3.6
8月末	20,318	△ 8.4	16,534	△ 13.0	93.3	3.8
9月末	20,710	△ 6.7	16,845	△ 11.3	92.3	4.0
10月末	21,998	△ 0.9	17,884	△ 5.8	93.0	3.9
11月末	21,507	△ 3.1	17,344	△ 8.7	93.0	3.7
12月末	22,033	△ 0.7	18,285	△ 3.7	93.1	3.8
2025年1月末	22,821	2.9	18,675	△ 1.7	92.5	3.9
2月末	22,185	△ 0.0	18,371	△ 3.3	92.8	3.9
3月末	22,624	2.0	18,620	△ 2.0	92.5	3.8
4月末	21,108	△ 4.9	17,181	△ 9.5	92.9	4.0
5月末	21,615	△ 2.6	17,078	△ 10.1	93.2	4.0
(期末) 2025年6月16日	23,023	3.8	17,902	△ 5.8	93.6	3.8

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。  
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

#### 《運用経過》

##### ◆基準価額等の推移について

###### 【基準価額・騰落率】

期首：22,188円 期末：23,023円 騰落率：3.8%

###### 【基準価額の主な変動要因】

商品を対象としたETF (※) または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、米ドルが対円で下落 (円高) したことはマイナス要因となりましたが、金などの貴金属および貴金属関連企業の株価が堅調に推移したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

##### ◆投資環境について

###### ○商品市況

商品市場では、貴金属部門が大幅に上昇し、それ以外の部門は小幅に下落しました。

エネルギー部門では、原油は、OPEC (石油輸出国機構) プラスによる自主減産の終了などを背景に上値の重い状態が続いていましたが、中東での地政学リスクの高まりから、当作成期末にかけて上昇しました。一方、天然ガスは下落しました。また、エネルギー関連企業の株価はまちまちの動きとなりました。

貴金属部門では、地政学リスクの高まりや、米国での利下げを受けて金利の付かない資産への投資妙味が高まったことなどから、金などの貴金属が大きく上昇しました。貴金属関連企業の株価も同様に上昇しました。

産業金属部門では、銅が上昇した一方で、ニッケル、鉛、亜鉛は下落しました。産業金属関連企業の株価はまちまちの動きとなりました。

農産物部門では、ココアやコーヒーが大きく上昇する一方で、穀物は軟調に推移しました。農産物関連企業の株価は上昇しました。

###### ○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドルは、米国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受け、2024年9月にかけて対円で下落しました。10月以降は、米国の金利上昇などから年末にかけて対円で上昇 (円安) しました。2025年1月以降は、日銀の追加利上げ期待などを背景に日米金利差の縮小が意識され、対円で下落基調となりました。

##### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

##### ◆ポートフォリオについて

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

##### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期作成の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

#### 《今後の運用方針》

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	14円 (14) (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	16

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

銘 柄	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国				
アメリカ				
SPDR GOLD SHARES	3.8	1,070	4.55	1,236
ABRDN PHYSICAL PLATINUM SHARES ETF	0.65	55	2.5	242
SPDR S&P METALS & MINING ETF	6.7	392	7	441
SPDR S&P OIL & GAS EXP & PR	0.6	79	—	—
ENERGY SELECT SECTOR SPDR	0.5	45	—	—
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	33.9	884	26.3	691
INVESCO DB BASE METALS FUND	13	253	—	—
FIRST TRUST NATURAL GAS ETF	3.4	83	—	—
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR	0.9	78	—	—
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	1.6	66	—	—
ISHARES U. S. BASIC MATERIALS	0.95	129	—	—
VANECK AGRIBUSINESS	5.3	357	2.1	145
VANECK GOLD MINERS	8.3	323	7.3	315
UNITED STATES BRENT OIL FUND	21.3	599	14.7	434
UNITED STATES OIL FUND LP	8.2	568	7.6	555
US NATURAL GAS FUND LP	83.5	1,290	71.7	1,280
ISHARES SILVER TRUST	9.5	272	1.2	36

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

銘 柄	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国				
アメリカ				
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N	1.3	50	—	—
ISHARES MSCI GLOBAL METALS &	5.2	194	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
SPDR GOLD SHARES	14.25	13.5	4,269	616,661
ABRDN PHYSICAL PLATINUM SHARES ETF	7.25	5.4	604	87,353
SPDR S&P METALS & MINING ETF	21.08	20.78	1,358	196,148
SPDR S&P OIL & GAS EXP & PR	1.225	1.825	242	34,996
ENERGY SELECT SECTOR SPDR	2	2.5	220	31,808
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	139.2	146.8	3,957	571,575
INVESCO DB BASE METALS FUND	50.7	63.7	1,179	170,375
FIRST TRUST NATURAL GAS ETF	6.7	10.1	250	36,188
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR	4.7	5.6	489	70,668
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	4	5.6	230	33,263
ISHARES U.S. BASIC MATERIALS	4.4	5.35	740	106,911
VANECK AGRIBUSINESS	27.15	30.35	2,251	325,185
VANECK GOLD MINERS	13.1	14.1	767	110,898
UNITED STATES BRENT OIL FUND	64.7	71.3	2,271	328,067
UNITED STATES OIL FUND LP	28.5	29.1	2,334	337,134
US NATURAL GAS FUND LP	75.493	87.293	1,428	206,248
ISHARES SILVER TRUST	31.55	39.85	1,313	189,746
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	495.998 553.148 17銘柄	23,911 3,453,231 17銘柄	<93.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N	4.3	5.6	229	33,077
ISHARES MSCI GLOBAL METALS &	14.9	20.1	752	108,682
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	19.2 25.7 2銘柄	981 141,760 2銘柄	<3.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	3,453,231	93.5%
投資証券	141,760	3.8
コール・ローン等、その他	96,784	2.7
投資信託財産総額	3,691,776	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,630,291千円)の投資信託財産総額(3,691,776千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,691,776,093円
コール・ローン等	96,784,450
投資信託受益証券(評価額)	3,453,231,282
投資証券(評価額)	141,760,361
(B) 負債	500,000
未払解約金	500,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,691,276,093
元本	1,603,271,007
次期繰越損益金	2,088,005,086
(D) 受益権総口数	1,603,271,007口
1万口当り基準価額(C/D)	23,023円

\* 期首における元本額は1,535,848,937円、当作成期間中における追加設定元本額は254,247,006円、同解約元本額は186,824,936円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド 1,603,271,007円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,023円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	47,236,863円
受取配当金	45,882,766
受取利息	1,354,097
(B) 有価証券売買損益	90,943,020
売買益	435,504,659
売買損	△ 344,561,639
(C) その他費用	288,876
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,891,007
(E) 前期繰越損益金	1,871,936,149
(F) 解約差損益金	△ 220,575,064
(G) 追加信託差損益金	298,752,994
(H) 合計(D+E+F+G)	2,088,005,086
次期繰越損益金(H)	2,088,005,086

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)および「ブルームバーグ(Bloomberg<sup>®</sup>)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。